

耐震化等災害時の断水等に備えた応急給水対策への取り組みが必要

1 水道施設の耐震化

水道における「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

国は「2028年までに基幹管路の耐震適合率を60%以上にする」との目標を掲げている

【現状と課題】

- 管路の更新・耐震化は、多額の財政負担を伴うことから、財政力の弱い自治体を中心に遅れている。
⇒ 財政指数に応じた補助率の導入について政策提言を実施（R4）
- 配水池を活用した水の確保が重要
⇒ 配水池については、H28年度から県単補助の実施により、耐震化率向上（H28:37.4%→R2:78.3%）

R2年度末

	基幹管路	浄水施設	配水池
高知県	総延長 1,464,178m	全浄水施設能力 405,179m ³ /日	全有効容量 210,777m ³
	うち耐震 349,22m	うち耐震化 141,659m ³ /日	うち耐震化 164,988m³
	耐震率 23.8%	耐震率 35.0%	耐震率 78.3%
全国平均	耐震率 40.7%	耐震率 38.0%	耐震率 60.8%



※浄水施設、配水池は耐震化率を表す

- **基幹管路の耐震化の推進と併せて、即効性のある応急給水を促進**
- **配水池において一定量の水（約16万4千トン）を確保済み**
- **事前に応急給水計画（給水先の施設や給水量、運搬方法等）の策定が必要**

2 応急給水や応急復旧に向けた対策

■ 応急給水計画（水道BCP）策定の推進

※高知県水道ビジョンの重要施策に位置づけ、令和6年度末の策定目標を設置

【現状と課題】

- 政策提言により、令和3年度から耐災害性強化のソフト対策として「水道BCPの策定」が、補助対象として措置
R3末：4市町策定済み（高知市、安芸市、香美市、土佐町）
R4末：14市町村策定予定
- 多くの水道事業者は小規模で経営基盤が脆弱であり、水道BCPに位置づけた必要な資機材等の確保が困難な状況
応急給水用資機材の保有状況（R2末時点）

種別	給水車		過搬式給水タンク		トラック	給水用ポリタンク		給水袋	
	保有台数(台)	総容量(m ³)	所有基数(基)	総容量(m ³)		台	個数(個)	総容量(m ³)	個数(枚)
県内全域	5	15	208	193	54	2,728	79	76,790	515



- **災害による断水時でも水道施設の代替となる応急給水・応急復旧に向けた対策への新たな財政支援制度の創設を国へ要望すると共に県の財政支援制度創設等を検討。（水道施設の代替となる給水車の配備等）**